

令和7年前半の検討課題 (参考資料)

2025年1月17日

十倉 雅和

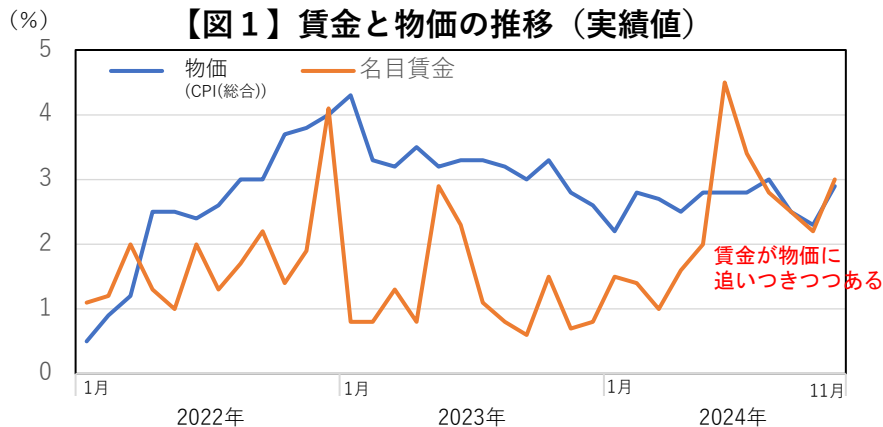
中空 麻奈

新浪 剛史

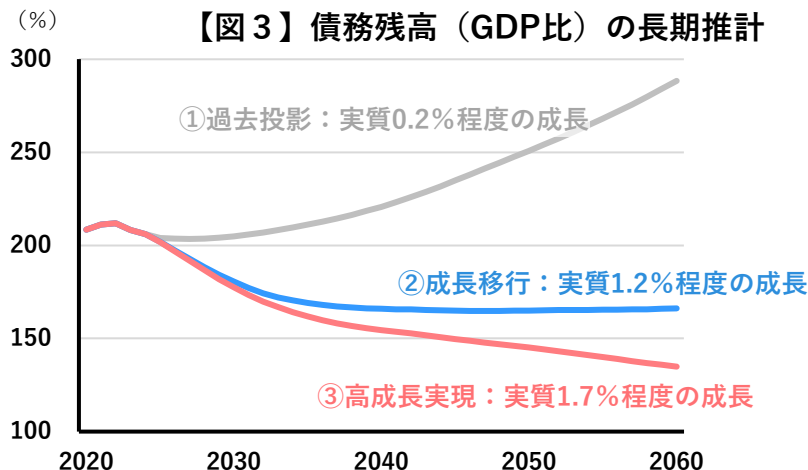
柳川 範之

マクロ経済財政運営

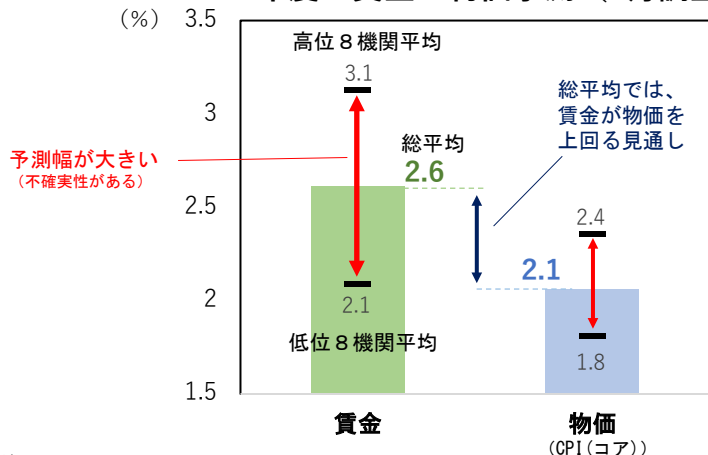
- ❑ 足下の日本経済は、コストカット型経済から、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行に向けて着実に歩みを進めており、この移行を確実にできるか否かの正念場にある。2%の物価目標を安定的に実現しつつ、「**物価上昇を上回る賃上げの定着**」を最優先目標に据えて取り組むべき。
- ❑ 中長期的には、人口減少が本格化する2030年代以降も、**経済・財政・社会保障の持続可能性**を確保するため、成長力を強化し、**実質1%を安定的に上回る成長**を実現しつつ、歳出・歳入両面から改革に取り組むことが求められる。



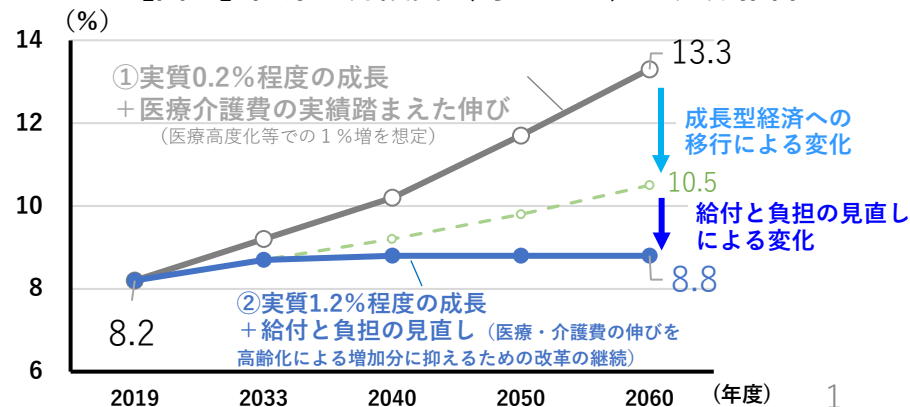
2060年までの経済成長・財政・社会保障の推計
(労働参加率・生産性・出生率等の仮定を設定)



【図2】民間エコノミストによる2025年度の賃金・物価予測（1月調査）



【図4】医療・介護費（対GDP比）の長期推計

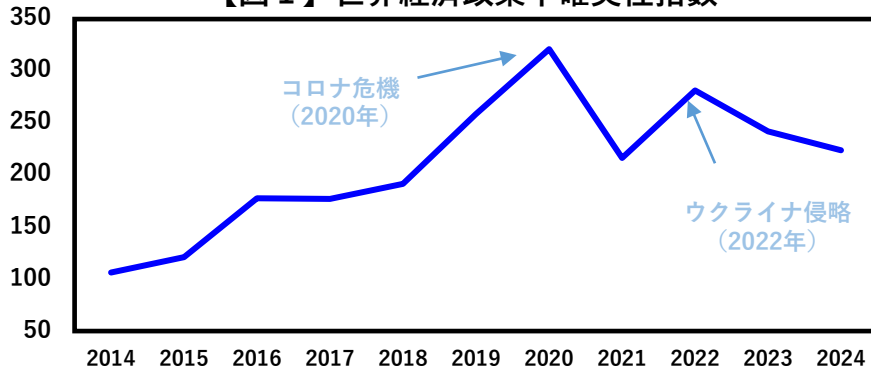


(備考)
図1は「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、図2はESPフォーキャスト（37機関への調査）より作成。
図3、図4は、内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）により作成。

グローバル環境の変化に対応した経済成長

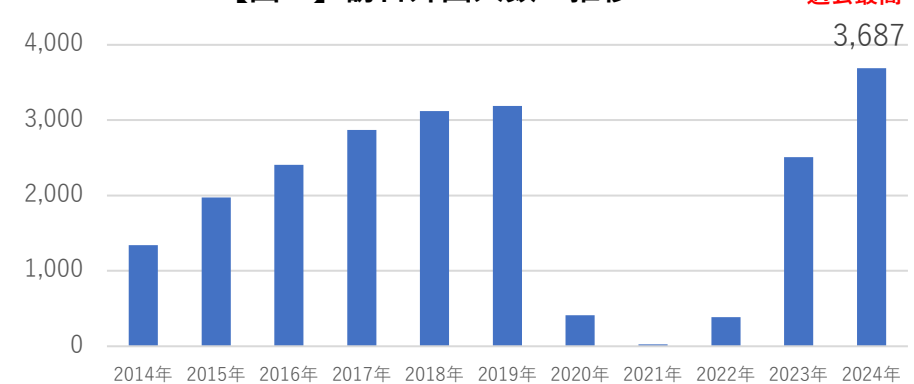
- オープンでルールに基づく貿易・投資環境を維持・強化するとともに、経済安全保障を強化することが重要。 二国間・多国間の枠組みにおいて、主張すべきは主張し、国際的なルールメイキングを主導するなど、グローバル環境の変化に対して、柔軟に、したたかに、対応していくべき。 同時に、貿易・投資の基盤となる我が国の科学技術力を強化していくべき。
- 「令和の列島改造」においても、成長するグローバル経済の活力を取り込み地方経済の成長につなげる、という視点が重要。また、人口減少を踏まえ、自治体の枠組みを超えた圏域での議論が有効。各地域・各圏域の特色に応じて半導体やGX等の世界の先端分野の生産拠点の拡大、インバウンドや農林水産品輸出の強化をはじめとして、各分野でグローバル需要を取り込む形で地方と都市が連携しつつ、高付加価値創出型の経済構造を構築すべき。

【図1】世界経済政策不確実性指数



(万人)

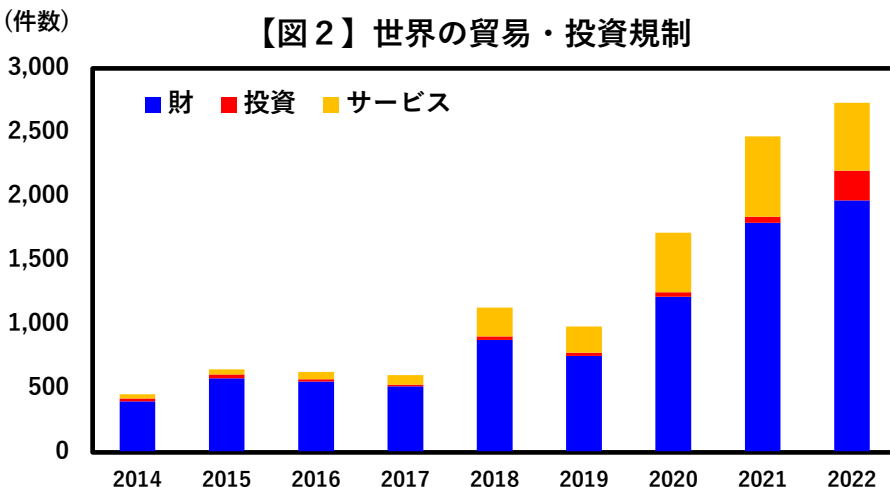
【図3】訪日外国人数の推移



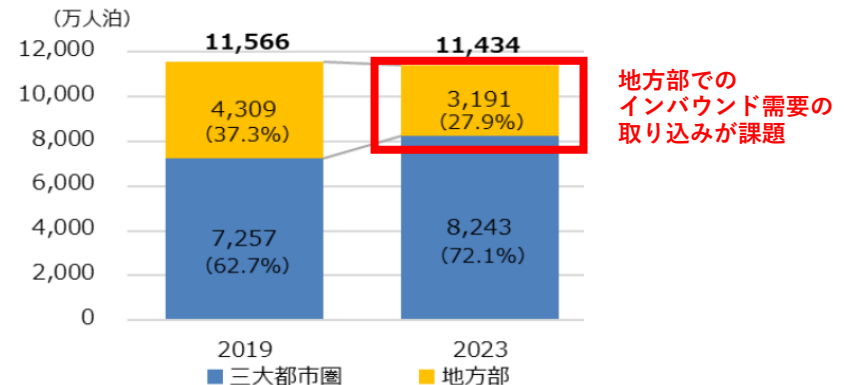
過去最高

3,687

【図2】世界の貿易・投資規制



【図4】訪日外国人の宿泊地（地域別）



地方部での
インバウンド需要の
取り込みが課題

(備考) 図1の「世界経済政策不確実性指数」は、“Economic Policy Uncertainty” (<https://www.policyuncertainty.com/>) より作成。各国の新聞において経済政策の不確実性について論じた記事の割合を計算したもの。数字が大きくなるほど政策不確実性が高いことを示す。
図2は、IMF World Economic Outlookより作成。貿易・投資規制は例えば、ウクライナ侵攻を受けた各種輸出規制、経済安全保障関係の輸出規制、知財流出制限、現地調達比率規制等。
図3はJNTO「訪日外客数」、図4は観光庁「観光白書」による。